

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳植 桂治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	537,326	539,819	726,475
経常利益	(百万円)	1,460	10,376	7,412
四半期(当期)純損益 (は損失)	(百万円)	5,568	1,096	4,450
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,339	5,765	13,925
純資産額	(百万円)	161,677	189,277	166,819
総資産額	(百万円)	1,051,496	997,351	998,741
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失金額)	(円)	5.92	1.04	4.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	4.71
自己資本比率	(%)	12.76	16.36	14.06

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.06	3.65

- (注) 1. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 在外の持分法適用関連会社の一部が国際財務報告基準(IFRS)を適用し、財務諸表を遡及処理したことに伴い、第13期第3四半期連結累計(会計)期間及び第13期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災で影響を受けたサプライチェーンの立て直しや被災設備の修復等により、緩やかに持ち直しの動きがみられましたが、円高の進行や欧州の金融不安の影響により依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、東日本大震災の発生により損害を受けた物流設備は全て復旧し、津波により甚大な被害を受けた大船渡工場においても平成23年11月からセメント生産を再開いたしました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,398億1千9百万円（対前年同期24億9千2百万円増）、営業利益は187億5千2百万円（同101億9千7百万円増）、経常利益は103億7千6百万円（同89億1千6百万円増）、四半期純利益は10億9千6百万円（前年同期は55億6千8百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間の数値は、遡及処理後の数値によっております。

また、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

当第3四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、公共事業予算削減等によって官公需は減少しましたが、マンション建設や首都圏の再開発等により民需が増加したため、3,214万屯と前年同期に比べ1.4%増加しました。そのうち、輸入品については54万屯と前年同期に比べ27.5%増加しました。また、総輸出数量は746万屯と前年同期に比べ2.5%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,100万屯と前年同期に比べ2.2%増加しました。輸出数量は251万屯と前年同期に比べ22.5%減少しました。

国内セメント価格につきましては、震災の影響により値上げ交渉が一時中断されましたが、継続して交渉した結果、上向きに推移しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、堅調な市場の下で業績を伸ばしました。ベトナムのセメント事業は、石炭価格上昇等の影響を受けましたが、セメント生産能力増強と値上げ実施により、業績は堅調に推移しました。フィリピンのセメント事業は、堅調な需要に支えられていますが、市況軟化の影響を受けました。

以上の結果、売上高は3,466億1千5百万円（対前年同期186億3百万円増）、営業利益は105億6千4百万円（同72億5千3百万円増）となりました。

資源

骨材事業は、生コンクリート向けが北海道新幹線建設工事等の物件特需継続により、販売数量は前年同期を上回りました。軽量骨材は、関西地区の再開発工事向け出荷が好調であり、軽量盛土は震災復興港湾工事等の需要が動きだしたことから、ともに販売数量は前年同期を上回りました。また、残土受入についても物件が継続しており受入数量は前年同期を上回りました。

鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石が国内向け・輸出向けとも堅調に推移し前年同期に比べ微増となりました。

以上の結果、売上高は624億3千1百万円（対前年同期8億1千2百万円増）、営業利益は21億3千1百万円（同8億3千3百万円増）となりました。

環境事業

石炭灰処理や石膏販売などが好調に推移し、災害廃棄物処理などの取り組みを進めたことから、売上高は472億4千3百万円（対前年同期36億7千3百万円増）、営業利益は47億3千4百万円（同9億8千2百万円増）となりました。

建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）は主に住宅向けに販売数量を伸ばし、地盤改良工事は前年同期に比べて、ほぼ横ばいとなりました。しかしながら、他の建材・建築土木事業の需要は全般的に低調に推移したことから、減収となりました。一方、固定費の削減等に努めた結果、営業損益は前年同期に比べて改善されました。

以上の結果、売上高は574億1千4百万円（対前年同期10億7千5百万円減）、営業損失は5千2百万円（前年同期は10億9千6百万円の営業損失）となりました。

セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの設備投資抑制の影響により減収となりました。また、エレクトロニクス事業は、主に海外拠点での景気減速による販売数量減等により減収となりました。

以上の結果、売上高は247億2千9百万円（対前年同期50億2百万円減）、営業損失は1億8千万円（前年同期は7億6千万円の営業損失）となりました。

その他

売上高は455億3千9百万円（対前年同期199億6千1百万円減）、営業利益は19億6百万円（同5億6千6百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ13億円減少して9,973億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ202億円増加して3,432億円、固定資産は同216億円減少して6,541億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ238億円減少して8,080億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ197億円減少して4,530億円、固定負債は同40億円減少して3,549億円となりました。流動負債減少の主な要因はその他の流動負債が増加した一方で、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因はその他固定負債が増加した一方で、社債を流動負債へ振替えたことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ380億円減少して5,281億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ224億円増加して1,892億円となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

なお、前連結会計年度末の数値は、遡及処理後の数値によっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

東日本大震災の発生により当社グループにおいて、一部生産設備や物流設備等に損害を受けましたが、物流設備は全て復旧し、津波により甚大な被害を受けた大船渡工場についても復旧に全力を挙げ、平成23年6月には同工場においてキルン（セメント焼成窯）を活用したがれき等の焼却処分を開始いたしました。平成23年11月には同工場でのセメント生産を再開し、被災地のがれき等を代替原燃料の一部に使用し製造したセメントを復興資材として供給することにより、東北地区の復興に一層寄与してまいります。

また、当社は、平成23年9月、安定収益基盤の拡大と持続的成長のために、新株式を発行し333億円を調達いたしました。これにより大船渡工場の復旧をはじめとする国内セメント事業の収益基盤の強化と成長分野への戦略投資を行う資金を確保するとともに、自己資本の強化、財務構造の改善を図り、中長期にわたる業績の更なる向上を図ってまいります。

当社グループは、次期中期経営計画策定作業を、震災の発生により一時中断しておりましたが、以下を基本方針として現在策定作業を行っております。

- 国内セメント事業の収益基盤の強化
- 社会基盤産業としての安全・安心社会実現への貢献
- 資源、環境、海外事業を中心とした成長戦略の推進
- グループ経営の効率化と収益力向上
- 財務基盤の強化

当社グループでは、前期の事業構造改革及び当期の新株式発行が、次期中期経営計画を強固な基盤として支えるものと考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27億8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	1,237,800	-	86,174	-	34,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,394,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,645,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,216,478,000	1,216,478	-
単元未満株式	普通株式 8,283,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,216,478	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,394,000	-	1,394,000	0.11
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
豊中レミコン(株)	大阪府豊中市走井2丁目11-10	9,000	-	9,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,656,000	-	1,656,000	0.13
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄村小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	55,000	-	55,000	0.00
埼央アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
三次レミコン(株)	広島県三次市布野町下布野852-1	2,000	-	2,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	304,000	-	304,000	0.02
計	-	13,039,000	-	13,039,000	1.05

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,758株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,290	65,282
受取手形及び売掛金	150,064	168,451
商品及び製品	27,168	25,511
仕掛品	6,166	6,838
原材料及び貯蔵品	35,260	38,619
その他	38,796	40,737
貸倒引当金	1,810	2,212
流動資産合計	322,936	343,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158,150	152,397
機械装置及び運搬具（純額）	117,902	107,398
土地	153,479	154,211
その他（純額）	51,444	57,096
有形固定資産合計	480,977	471,103
無形固定資産		
のれん	15,607	13,141
その他	31,095	29,759
無形固定資産合計	46,702	42,901
投資その他の資産		
投資有価証券	87,466	80,649
その他	66,420	65,334
貸倒引当金	5,762	5,865
投資その他の資産合計	148,125	140,118
固定資産合計	675,805	654,122
資産合計	998,741	997,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,757	83,652
短期借入金	282,336	272,064
コマーシャル・ペーパー	12,000	-
1年内償還予定の社債	20,326	10,270
未払法人税等	3,323	6,157
賞与引当金	4,152	2,597
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	5,953	5,953
災害損失引当金	6,542	1,720
その他の引当金	878	957
その他	58,599	69,706
流動負債合計	472,877	453,086
固定負債		
社債	51,954	42,349
長期借入金	199,554	203,483
退職給付引当金	23,945	23,096
役員退職慰労引当金	626	510
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	319	368
資産撤去引当金	2,427	2,252
資産除去債務	6,251	6,105
その他	73,827	76,683
固定負債合計	359,044	354,987
負債合計	831,922	808,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	86,174
資本剰余金	33,962	50,636
利益剰余金	82,952	79,335
自己株式	918	924
株主資本合計	185,495	215,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393	1,496
繰延ヘッジ損益	54	5
土地再評価差額金	4,447	4,677
為替換算調整勘定	49,503	56,093
在外子会社の退職給付債務調整額	2,446	2,100
その他の包括利益累計額合計	45,053	52,026
少数株主持分	26,378	26,082
純資産合計	166,819	189,277
負債純資産合計	998,741	997,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	537,326	539,819
売上原価	438,814	434,026
売上総利益	98,512	105,792
販売費及び一般管理費	89,958	87,040
営業利益	8,554	18,752
営業外収益		
受取利息	351	378
受取配当金	949	1,168
持分法による投資利益	577	-
その他	2,901	2,926
営業外収益合計	4,779	4,473
営業外費用		
支払利息	7,223	7,237
持分法による投資損失	-	2,157
その他	4,650	3,453
営業外費用合計	11,873	12,849
経常利益	1,460	10,376
特別利益		
固定資産処分益	9,759	1,141
投資有価証券売却益	2,385	38
その他	1,116	282
特別利益合計	13,261	1,463
特別損失		
固定資産処分損	1,222	1,442
投資有価証券売却損	2,556	79
投資有価証券評価損	2,203	637
災害による損失	-	2,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,056	-
その他	2,483	1,769
特別損失合計	12,521	6,048
税金等調整前四半期純利益	2,199	5,791
法人税、住民税及び事業税	7,746	7,423
法人税等調整額	458	3,457
法人税等合計	7,288	3,965
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	5,088	1,826
少数株主利益	480	729
四半期純利益又は四半期純損失()	5,568	1,096

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,088	1,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,972	778
繰延ヘッジ損益	1	23
為替換算調整勘定	9,134	4,821
土地再評価差額金	-	400
在外子会社の退職給付債務調整額	389	346
持分法適用会社に対する持分相当額	2,535	2,715
その他の包括利益合計	14,251	7,592
四半期包括利益	19,339	5,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,337	5,857
少数株主に係る四半期包括利益	1,002	91

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、会社分割により新たに設立した太平洋シールドメカニクス㈱を連結の範囲に含めております。
	第2四半期連結会計期間より、イトンサービス㈱は清算終了により、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、岩国コンクリート㈱は株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。
	当第3四半期連結会計期間より、コンクリートテクノロジー㈱他1社は株式取得により、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	31,593百万円	30,720百万円
のれんの償却額	2,372	1,529

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,372	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月14日を払込期日とする公募増資及び平成23年9月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が16,675百万円、資本剰余金が16,675百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が86,174百万円、資本剰余金が50,636百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	320,272	49,239	39,867	54,672	29,707	493,759	43,567	537,326		537,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,739	12,379	3,702	3,816	24	27,662	21,933	49,596	49,596	
計	328,012	61,619	43,569	58,489	29,731	521,422	65,501	586,923	49,596	537,326
セグメント利益又は 損失()	3,311	1,297	3,752	1,096	760	6,503	2,472	8,976	421	8,554

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	337,944	49,499	43,052	54,633	24,721	509,851	29,967	539,819		539,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,670	12,931	4,190	2,780	7	28,581	15,572	44,154	44,154	
計	346,615	62,431	47,243	57,414	24,729	538,433	45,539	583,973	44,154	539,819
セグメント利益又は 損失()	10,564	2,131	4,734	52	180	17,198	1,906	19,104	351	18,752

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	5,568	1,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	5,568	1,096
期中平均株式数(千株)	940,769	1,055,801
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成22年5月11日及び平成22年7月2日に繰上償還しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第14期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,472百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。